

# 専門性の高い支援人材の認証制度の在り方等の検討

令和5年10月19日

## 検討結果報告書

検討結果報告書においては、「令和5年度（2023年度）以降、修了者の活動状況並びに他の国家資格制度及びその運用状況を踏まえ、外国人支援コーディネーターの国家資格化について検討する。」としている。

## 外国人支援コーディネーターの国家資格化の必要性について

- 国家資格化するためには、法整備が必要であり、法改正の必要性・正当性（政策の妥当性）・合憲性・適法性を裏付ける立法事実が必要となる。
- そのため、立法事実たり得る事情・事象を調整・確認し、専門性の高い支援人材の認証制度の在り方として、外国人支援コーディネーターの国家資格化について検討していく必要がある。
- 本検討に当たっては、まず、対人支援に関する現行の様々な国家資格について、成り立ち、制度、運用状況、制度の運用コスト等を把握するほか、外国人の相談対応支援等の業務に従事している者の勤務形態、待遇等を調査し、それらを踏まえて、ロードマップの年限である令和8年度に向けて検討を進めていく必要があり、令和6年度においてそれらの調査を実施する。

# 国家資格に関する調査研究内容案(対人支援に関する国家資格制度の概要等)

## 令和6年度国家資格に関する調査研究内容案①

調査事項	対人支援に関する国家資格制度の概要等
調査内容	<ul style="list-style-type: none"><li>対人支援資格の現況</li><li>制度の概観</li><li>制度構築から制度開始後の運用状況等の比較、分析、分類</li><li>新たな国家資格制度の創設と運用に必要な事項の洗い出し</li><li>他国における外国人の支援人材に係る制度(資格)</li><li>海外資格を持つ相談対応者の数等</li></ul>
調査対象 (イメージ)	<ul style="list-style-type: none"><li>対人支援に関する国家資格(検討結果報告書等で言及のあったものの他、相談対応や関係先との連携を行うことが業務として想定されるもの等を想定)</li></ul>
調査方法	<ul style="list-style-type: none"><li>文献調査</li><li>業界団体へのヒアリング調査</li></ul>
調査期間	2024年夏頃～2024年末頃(年内に報告書納入を想定)
特に調査 したい事 項	<ul style="list-style-type: none"><li>国家資格制度創設に収集した情報(ニーズやエビデンス)</li><li>収集した情報の制度への反映方法</li><li>関係業界や国会との調整の流れ</li><li>現状の運用が制度の目的をどこまで達成しているか</li><li>適切な制度運用に向けた課題</li><li>国家資格制度を運用するために必要なコスト</li><li>試験の実施や合格者名簿の管理といった事務手続</li><li>国家資格の受験要件や資格取得の流れ</li></ul>

# 国家資格に関する調査研究内容案(相談対応支援の現状等)

## 令和6年度国家資格に関する調査研究内容案②

調査事項	相談対応支援の現状等
調査内容	<ul style="list-style-type: none"><li>外国人に対する相談対応支援の現状</li><li>相談対応者の待遇</li></ul>
調査対象 (イメージ)	<ul style="list-style-type: none"><li>相談対応業務従事者(令和6年度の外国人支援コーディネーター養成研修受講生、一元的相談窓口、民間支援団体、大学等の留学生の相談対応部署、民間企業の外国人従業員の相談対応部署など)</li></ul>
調査方法	<ul style="list-style-type: none"><li>業界団体へのヒアリング調査</li><li>個別ヒアリング調査</li><li>相談対応業務従事者へのアンケート調査等</li></ul>
調査期間	2024年夏頃～2024年末頃(年内に報告書納入を想定)
特に調査 したい事 項	<ul style="list-style-type: none"><li>相談体制</li><li>相談件数</li><li>相談相手の国籍</li><li>相談内容</li><li>相談実務における課題</li><li>現状相談対応をしている者の待遇(雇用形態、勤務日数/週、勤務年数、報酬、年齢、国籍、保有国家資格等)</li><li>外国籍の相談対応業務従事者の母語及び相談対応支援で使用する言語</li></ul>